

《参考》

具体的な事業 実績・成果等説明資料

【基本目標1】 魅力ある仕事をつくる ～茅野市で働く～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 市内事業所就業者数 (24,300人(H31))	23,552人 (H24)	23,698人	23,856人	23,982人		
◆ 新規創業者数 (5年間で95人)	単年計	17人	18人	16人	19人	
	累計		35人	51人	70人	

1 既存企業の育成と企業立地等による産業基盤整備

(1) 販路開拓への支援

◎重要業績評価指標(KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市内中小企業の展示会・見本市等への出展数(30件/年(H31))	26件	22件	22件	28件		

○具体的な事業

・受注及び販路開拓支援事業

実績	補助金交付件数 28件
成果	受注につながった件数 42件(11社)
改革 改善策	展示会・工業メッセへ参加した企業に展示会での成果等(受発注の販路開拓)をヒアリングし、フォローアップすることで、新規受注契約の拡大を目指す。また、合同出展等の効率的かつ効果的な出展方法が促進されるような制度内容等を研究をする。

(2) 新分野進出・独自製品開発への支援

◎重要業績評価指標(KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新技術・新製品研究開発件数(10件/年(H31))	7件	8件	6件	6件		
縄文に関連した商品開発件数(2件/年(H31))	1件	5件	1件	0件		

○具体的な事業

・新技術・新製品研究開発支援事業

実績	補助金申請件数 8件
成果	補助金交付件数 6件(2件辞退)
改革 改善策	茅野市工業振興ビジョンにより、重点事業に位置付けられ、補助率・補助限度額の見直し等により、多くの市内中小企業者に利用していただいた実績を踏まえ、大学等との産学連携を促進し新技術・新製品の開発に取り組めるようPRを行う。

・縄文関連商品開発支援事業

実績	審査会開催数 0回、補助金交付件数 0件
成果	補助金申請件数 0件、開発された商品数 0個
改革 改善策	縄文関連商品がより多く開発されるよう、市内中小企業に対し、わかりやすいPRパンフレットの配布等PRを行い、継続して事業を実施する。また、商工会議所等と連携し、縄文関連商品の開発を支援する。

・新商品開発支援補助事業

実績	審査会開催数 0回、交付件数 0件
成果	申請件数 0件、商品数 0個
改革 改善策	地域資源を活用した新商品がより多く開発されるよう、市内中小企業に対し、わかりやすいPRパンフレットの配布等PRを行い、継続して事業を実施する。また、商工会議所等と連携し、新商品開発を支援する。

(3) 企業立地等の促進による産業基盤の強化

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
中小企業振興補助件数(15件/年(H31))	10件	8件	8件	9件		

○具体的な事業

・中小企業振興補助金制度事業

実績	補助金申請件数 9件
成果	補助金交付件数 9件
改革改善策	企業の立地及び大規模な設備投資を支援する施策はほかにないため、継続して事業を行う。また、支援内容の周知方法を検討し実施する。

・コンサルティング助成事業

実績	
成果	
改革改善策	【検討中】 制度設計にあたり、事業所の利用件数が見込めるかなど、その効果を研究し、新たに条例化するの概要を制定するかについて、検討している。

・観光宿泊施設改装事業補助金交付事業

実績	補助金申請件数 3件
成果	補助金交付件数 3件
改革改善策	当初29年度末までの時限措置であったが、これまでの交付実績数等を検討する中で、5年間延長し平成34年度末まで延長した。また、広報ちの、ホームページ、茅野市観光協会総会で周知した。今後も継続して周知する。

(4) 地域資源を活用した企業誘致の推進

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
水資源を活用した企業の誘致(1企業(5年間で))	-	-	-	-		
鹿肉等を活用する企業の誘致(1企業(5年間で))	-	-	-	-		

○具体的な事業

・水資源活用企業誘致事業

実績	
成果	
改革改善策	【未着手】 民間事業者が市内において水資源を活かした飲料品製造事業を行う動きがある。

・有害鳥獣活用企業誘致事業

実績	
成果	
改革改善策	【未着手】 市内の鹿肉を取り扱う飲食店が、自ら鹿肉等を処理する作業場を設置する動きがある。

2 人材育成の推進と労働環境の整備

(1) 経営体質強化と企業育成・人材育成

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人材育成等支援件数(15件/年(H31))	9件	34件	19件	18件		

○具体的な事業

・人材育成等支援事業

実績	補助金交付件数 18件
成果	人材育成、企業体質改善につながった件数 18件
改革改善策	より多くの業種で利用いただけるよう、H28年度から建設関連産業も利用できる業種に加える要綱改正を行った。支援内容の周知を行うため、市内中小企業に対し、わかりやすいPRパンフレットの配布を行い、継続して事業を実施する。

・優良技術継承支援事業

実績	0件
成果	0件
改革改善策	(公財)長野県中小企業振興センターが運営する「長野県事業引継ぎ支援センター」を活用し、事業承継に関する相談、支援などを同センターに繋いでいく。

(2) 就労機会の創出と労働環境の整備による人材の確保

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
インターンシップ受入事業所(10件/年(H31))	-	-	-	8件		
はつらつ事業所認定件数(5件/年(H31))	-	23件	28件	2件		
企業ガイダンス参加者数(500人/年(H31))	503人	447人	460人	444人		
中高年齢者等雇用促進推奨金申請件数(20件/年(H31))	15件	17件	12件	14件		

○具体的な事業

・子育て女性の就業支援事業

実績	お出かけ相談実施回数及び相談者数 38回、延べ人数100名 電話相談件数 1件
成果	就業に結びついた者 14名
改革改善策	本事業は、長野県の事業を連携して実施しています。引き続き連携を図り、子育て期の女性の就業の促進を図る。

・中高年齢者等雇用促進事業

実績	奨励金交付件数 14件
成果	奨励金交付件数 14件
改革改善策	当事業の内容を企業に周知し、人口減少における労働力の確保として、女性の活躍が期待されるため、子育て期の女性の雇用促進を図る。

・インターンシップ促進事業

実績	補助金交付件数 8件(14名)
成果	補助金交付件数 8件(14名)
改革改善策	平成29年度より開始した事業であり、要綱施行後事業の周知実施してきたが、市内事業所の状況や事情により受入を行った事業所が少なかった。また、学生、生徒のインターンシップの実施時期が主に長期休暇の時期であることから、長期休暇の時期を中心に市内事業所及び高校等にPRしていきたい。

・はつらつ事業所認定事業

実績	認定書交付件数 2件
成果	認定書交付件数 2件
改革 改善策	事業所が認定を受けることにより何らかのメリットが得られることが必要であるので、男女共同参画推進会議雇用専門部会及び関係部署において検討する。

・企業面接会・ガイダンス・相談会開催事業

実績	H29ガイダンス参加者数 444人
成果	市内企業新規就職者数 126人
改革 改善策	参加者数を増やすため関係機関と連携し、事業者へ効果的なPRを図っていく。

・学生向け企業見学訪問事業

実績	
成果	
改革 改善策	【未着手】

・求職・就職相談事業

実績	開設情報提供回数 12回
成果	年間相談者数 8,005人(延べ数)
改革 改善策	ハローワークと連携をとり、地域職業相談室のさらなる周知に努め、運営経費等の支援を継続する。

(3) 創業支援による多様な就労環境の創出

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
空き店舗等活用件数(1件/年(H31))	0件	1件	2件	0件		
中小企業制度融資あっせん件数(10件/年(H31))	10件	7件	12件	9件		
諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数(20人/年(H31))	7人 (諏訪地域出身者)	12人 (諏訪地域出身者)	6人	10人		

○具体的な事業

・創業スクール事業

実績	創業相談件数 19件、創業スクール回数 6回
成果	開業・創業資金利用創業者14人 創業スクール受講者30人
改革 改善策	3市1町と連携し、周知期間などを改善し創業スクールを実施する。

・コワーキングスペース開設事業

実績	コワーキングスペース利用者数 184人
成果	市開業資金利用者数 12人
改革 改善策	場作りへの外部の知見の取り込みや、地元目線での事業実施等を通じて、その成果を最大化にするための事業の建て付けを検討していく。

・空き店舗等活用事業

実績	補助金申請件数 0件
成果	補助金交付件数 0件
改革 改善策	中心市街地の空き店舗等の解消・活用のため、商業会やTMOと連携し本事業を継続して実施していく。

・中小企業制度融資あっせん事業

実績	融資あっせん件数 184件
成果	融資あっせん金額 799,136,000円
改革改善策	平成30年度からは、小口資金の貸付限度額の拡大などの見直しにより、利用者の使い勝手の向上を図るが、中小企業者等の資金繰りの安定を図るため、引き続き経済情勢や中小企業者等のニーズを的確に捉え、信用保証協会及び金融機関等との連携を密にして利用しやすい制度を維持していく。

3 産業間・産学公の連携支援と産業振興の広域連携の強化

(1) 茅野・産業振興プラザへの支援

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
アドバイザー企業訪問件数(560件/年(H31))	560件	639件	649件	544件		

○具体的な事業

・茅野・産業振興プラザ支援事業

実績	利用者数 2,148人、アドバイザー・コーディネーター稼働日数あたりの訪問企業者数 0.8社
成果	技術指導契約件数 0件
改革改善策	限られた予算の範囲内で、従来の事業に加え成長分野にも目を向けた事業展開を図る。また、産業間連携の拠点としての役割を果たすため、組織の見直しも含めた、産業界、大学、市による三者のスムーズかつ緊密な連携を図る。

・産業間連携支援事業

実績	第2次産業振興ビジョン策定幹事会開催 3回
成果	
改革改善策	第2次産業振興ビジョン推進の中で、より効果のあがる連携の在り方を模索する。

(2) 広域連携の強化による産業活性化支援

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
諏訪圏工業メッセ新規商談成立件数(300件/年(H31))	261件 (メッセ全体)	272件 (メッセ全体)	455件 (メッセ全体)	311件 (メッセ全体)		
人材支援関連事業への参加(6市町村合計)(200人/年(H31))	-	263人	342人	602人		

○具体的な事業

・諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業

実績	人材育成関連事業への参加 602人
成果	人材育成関連事業への参加 602人
改革改善策	諏訪圏6市町村の連携により、より多くの企業の参画を得る中で人材の育成が図られるよう、事業内容の周知等に努める。

・NPO諏訪圏ものづくり推進機構支援事業

実績	工業メッセ開催補助金交付 2,739,200円
成果	出展数422社、来場者27,742名、新規商談成立件数311件
改革改善策	展示会・工業メッセ等へ参加した企業に展示会での成果等(受発注の販路開拓)をヒアリングし、企業ニーズ等を把握しながら、事業継続を支援し、出展企業の増加を目指す。

4 就農環境の整備等による新規就農等の促進

◎ 重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新規就農者数(4人/年(H31))	3人	2人	3人	5人		
新規就農者等に対する品目別アドバイザーによる指導回数(35回/年(H31))	50回	49回	74回	33回		

○ 具体的な事業

・ 就農者支援事業

実績	相談件数 17件、研修生4人
成果	就農者数 5人
改革 改善策	農業従事者の高齢化等による担い手不足が一層深刻化となっている。そのため、関係機関との連携を図り、就農者への支援をより充実させながら、本事業を推進する必要がある。(農地の確保、里親制度、アドバイザー制度の充実と活用方法に関する連携強化など)。また、首都圏などで行われる就農相談会に積極的に参加し、新規就農者の確保に取り組む。

・ 品目別アドバイザー制度推進事業

実績	リーダー育成研修会の開催数 1回
成果	品目別アドバイザーの派遣数 74回
改革 改善策	制度の周知に努めているため、だいぶ周知がされてきた感があるが、更なる利用を促すために少しでも相談があれば、農業支援センターとアドバイザーとの連携を密にし、利用促進に努める。また、各アドバイザー栽培地へは、就農希望者に栽培品目の選定のための見学等を積極的に行う。

基本目標2 選ばれるまちをつくる ～茅野市に移り住む、茅野市に帰る～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 生産年齢人口(15歳～64歳)比率 (59.1%(H31))	58.2%	57.4%	57.2%	56.9%		
◆ 20歳～24歳区分人口 (2,600人(H31))	2,065人	2,192人	2,101人	2,119人		

1 茅野市の魅力発信と環境整備による移住・定住の促進

(1) 移住・定住に向けた情報発信・環境の整備

◎重要業績評価指標(KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
移住・定住・二地域居住に係るポータルサイトの構築(1件(H31))	-	-	1件	-	-	-
地域資源を活用した交流の場の利用者数(1ヶ所当たり)(150人/月(H31))			0人	240人		
空き家住宅改修件数(6件/年(H31))	6件	8件	8件	4件		

○具体的な事業

・移住・定住・二地域居住に係るポータルサイト構築事業(「全国移住ナビ」活用事業)

実績	移住・定住・二地域居住に係るポータルサイトの構築1件
成果	市プロモーションビデオアクセス件数85件
改革 改善策	完成したホームページの情報について適切な管理をする。また、作成したプロモーションビデオを活用し茅野市PRを行う。

・地域資源を活用した移住促進創業支援事業

実績	平成29年5月27日にカフェ開業。移住希望者等に積極的に情報発信を行う。利用者数240人/月
成果	目標に対する達成率160%
改革 改善策	移住促進事業により市が支援した移住者が、平成29年5月27日にカフェの営業を開始。240人/月の利用者があり、市の移住促進の取組にご協力をいただいている。

・移住・定住相談等ワンストップ化推進事業

実績	平成29年4月に移住推進係を設置
成果	124件/年
改革 改善策	年124件の移住に関する相談を受ける。今後、市民課の協力をいただいて実施している転入者アンケートにより、移住に関する調査を分析し、情報発信やセミナー、ツアーの内容の充実をはかる。

・U・I・Jターン促進事業

実績	Uターン・Iターン者向けツアーの実施、成人式においてUターン促進チラシの配布
成果	Uターン・Iターン者向けツアーの実施、成人式においてUターン促進チラシの配布
改革 改善策	移住ガイドブックや移住PR動画を積極的に活用し、情報発信を継続的に行う。

・空き家住宅改修補助事業

実績	空き家住宅改修実施件数 4件
成果	年間目標に対する実施率 50%
改革 改善策	空き家住宅改修事業は中古住宅市場が限られ、改修工事費用が高額となる為か実施件数が少ないが、改修し居住していただくことにより、地域の住環境が維持され活性化につながるものです。継続して事業を実施することにより事業効果を高めていきます。

・住宅団地販売促進事業

実績	GHV価格改定、ポスター・リーフレットデザイン変更・掲示
成果	販売促進補助金申請件数 1件
改革改善策	販売方法を見直す中で、民間の実施している移住に関するイベントへの参加含めた新たなPR方法を検討し宅地の販売に結び付ける。

・公共交通確保維持改善事業

実績	実証運行バス利用者数(1日当たり) 501人
成果	利用者満足度の向上 76.5%
改革改善策	バス交通の潜在的需要はあると考えているので、バス路線案内アプリ(信州ナビ)の積極的な活用やポケット版時刻表作成など、バスを利用しやすい環境を整えていく。再編後の利用状況を検証し、利便性を高めたダイヤ改正等を行い微修正をしていく。高齢者施策としての運賃100円とする福祉施策については、利用者ニーズと経済性を考慮する中で検討していく。

(2) 「楽園信州ちの協議会」と連携した移住・定住の推進

◎重要業績評価指標(KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
田舎暮らし楽園信州ちの協議会を通じた移住・定住件数(10件/年(H31))	10件	12件	12件	11件		

○具体的な事業

・田舎暮らし楽園信州ちの協議会支援事業

実績	ホームページ閲覧者数92,997人、市外イベント10回出展
成果	田舎暮らし楽園信州ちの協議会を通じた移住件数10件
改革改善策	田舎暮らし楽園信州ちの協議会を通じた移住・定住件数は、安定した実績を残している。移住体験住宅や移住経験者から体験談を聞けるカフェなど、様々な取組が相乗効果を生んでいる。今後も、民間団体ならではの移住希望者の要望に応える事業展開を図ってほしい。

(3) 広域連携による移住・定住の促進

◎重要業績評価指標(KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
(仮称)楽園信州移住相談センター諏訪支部への相談件数(60件/年(H31))	40件	-	179件	193件		

○具体的な事業

・(仮称)楽園信州移住相談センター諏訪支部支援事業

実績	相談件数193件
成果	年間目標に対する322%
改革改善策	諏訪圏移住相談センターと連携を強化し、情報発信及び移住推進を図る。

2 別荘地等に着目した二地域居住の推進に向けた情報発信・環境の整備

(1) 二地域居住の実践PRと環境の整備支援

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
クレジットカード等決済端末導入補助事業申請件数(50件(5年間で))	-	-				
別荘開発事業者等との連携事業数(5事業(5年間で))(上段:単年計 下段:累計)		3	1 4	1 5		

○具体的な事業

・別荘開発事業者等との連携推進事業

実績	観光協会開発事業者部会との意見交換会:4回 別荘利用者二次交通アンケート:1件
成果	・別荘利用促進、民泊問題、二次交通問題等について課題の共有 ・アンケートの連携実施による二次・三次交通に対する需要の把握
改革改善策	観光協会の解散後も(一社)ちの観光まちづくり推進機構に組織された開発事業者委員会と連携し、別荘の利用促進に向けた意見交換を継続するとともに、アンケート調査によって明らかとなった二地域居住者の交通手段に対する需要への対応策を研究していく。

・キャッシュレス環境普及推進事業

実績	
成果	
改革改善策	(平成27年度終了事業)

(2) 二地域居住の推進に向けた認知度の向上

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
イベント来場者数(15,000人/件(H31))	-	14,128人	2,400人	-		

○具体的な事業

・移住・定住・二地域居住に係るポータルサイト構築事業(再掲)

実績	移住・定住・二地域居住に係るポータルサイトの構築1件
成果	市プロモーションビデオアクセス件数85件
改革改善策	完成したホームページの情報について適切な管理をする。また、作成したプロモーションビデオを活用し茅野市PRを行う。

・茅野市の認知度向上事業(全国的イベント開催支援事業)

実績	
成果	
改革改善策	ビジンサマ・マルシェを予定していたが、台風により中止になった。 平成30年度は認知度向上イベントの内容を見直し、新たな取組を検討する。

(3) 市民農園の活用による別荘所有者等の滞在期間の増加・定住促進

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
別荘所有者等市民農園利用者数(20人/年(H31))	-	7人	9人	12人		

○具体的な事業

・市民農園貸出事業

実績	市民農園の設置数 4ヶ所
成果	市民農園の利用者数 41人
改革改善策	市民からのニーズを確認しながら、開設者の掘り起しに努める。また、市民農園に係る有効なPRの方法、並びに農地の提供方法について検討し、開設者及び利用者にとって有益になるような市民農園を実施する。

3 郷土愛を育む取組の推進

(1) 幼児、小中高生が地域や学校において郷土愛を育む事業の推進

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
「将来は茅野市で暮らしたい」と思う15歳～18歳の割合(60%(H31))	-	48.5%	34.6%	65.2%		

○具体的な事業

・地区こども館運営事業

実績	情報だより等の発行 10回 相談員巡回日数 12日
成果	10館の1日平均利用者数 36人
改革改善策	地区こども館は、開館からおおむね15年以上が経過し、社会情勢の変化等に伴い利用者のニーズに変化が見受けられる。今後は、第3次どんぐりプランの策定の中で現在までのこども館の運営等について検証を行い、行政と市民との協働によりそれぞれの地区に合った子育ての拠点としての館の方向性や運営方法について検討し、子育てを地区全体で応援する地区こども館活動のさらなる充実・発展を目指す。

・こども未来プロジェクト推進事業

実績	定例会開催日数 24回 プロジェクトメンバー数 46名 大人のサポーター参加者数 9名
成果	こども会議参加者数 約117名 将来茅野市で暮らしたい15歳～18歳の割合 28.2%
改革改善策	本事業はどんぐりプランを象徴する事業であり、未来プロジェクト結成から5年が経過しようやく軌道に乗りにつつある。「行動するプロジェクト」の推進と広報活動の強化を図りたい。各学校、どんぐりネットワーク茅野、地域との連携を深めていく有効な方向性を模索していきたい。引き続き第3次どんぐりプランへの盛り込み、活動を推進していく。

・中高生広場運営事業

実績	自主企画事業の開催回数 14回 地域社会への参画回数 6回 スタッフ研修開催回数 11回
成果	利用延べ人数 16,858人 利用者相談件数 171回
改革改善策	イベント企画、相談対応及びスタッフ研修等を2018年度から個人へ業務委託したが、業務を委託したことによりどこまで成果を上げることができるのか、厳しく判断し、その結果によりNPO法人等の団体に2019年度からチノチノの運営の全てを業務委託できるか、検討する必要がある。

・幼保小連携教育推進事業

実績	接続期カリキュラム・異年齢交流・職員連携・保護者連携・幼保小合同研修会を計画に沿って実施
成果	異年齢交流研究会、接続期カリキュラム公開、合同研修会等を通して、連携への理解を深めることが出来た。等相互に参観し、子どもの姿の理解を深めることができた。
改革改善策	校長・園長で構成する連携協議会の中で目標を明確にし、学校区ごとに見通しを持った計画を立て、実践していくとともに、接続期カリキュラムの公開参観と研究会の開催、異年齢交流研究会、合同職員会を行い、連携の内容を充実していく。

・小中一貫教育推進事業

実績	研修回数 3回
成果	実施回数 10回
改革 改善策	9年間の目標の明確化、9年間の一貫した教育課程の編成、豊かな学び合い学習の実践など、具体的に推進していく必要がある。また、茅野市の教育を教師一人ひとりが理解し、実践するための研修が必要になる。教員は毎年市外から異動になるため研修を継続し、高いレベルを維持する必要がある。教育の現場の状況を見極め、必要な研修を定めていくことも重要。ICTを利用した小中の交流、また、児童と生徒との交流の手立ての検討も必要。

・生きる力を育む特色ある学校づくり事業

実績	補助金の交付 1回
成果	事業実施校 13校
改革 改善策	地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。縄文科学習、ふるさと学習につなげて学習していく工夫をしていく。同様の事業内容でまちづくり支援金を利用することができるが、用途が限定されるため、すり合わせが必要。

・「縄文科」推進事業

実績	発表会の開催 1回
成果	事業実施校 13校
改革 改善策	今後も、継続する。

・小泉山体験の森整備活用事業

実績	対象者への周知回数 10回
成果	山開きへの参加者数 500人
改革 改善策	自然を活かした整備・活用を行っているため、時間の経過とともに、荒廃化や木製案内板、自然木を活用した遊歩道などに老朽化が発生しています。そのため、市民や周辺住民で設置する委員会と協力し、自分たちで実施可能な作業は積極的に実施していくなど、低コストの整備活動を目指す。なお、平成29年より県の元気づくり支援金を活用し、看板のリニューアル・遊歩道の整備を3年かけて実施しています。

・多留姫文学自然の里整備活用事業

実績	創造委員会の開催件数 3回
成果	里まつりへの参加者数 300人
改革 改善策	各種整備が完了するため、事業総額は減少した。ただし、安全対策や経年劣化に伴う修繕費などが、各年必要である。平成22年度にパンフレットの改定版を製作した。平成23年度には事業実施地の歴史・環境等をまとめた解説本を刊行した。

・「やつがたけのちっち」配布事業

実績	毎年、絵本を市内年長児へ手渡しで配布（平成14年から）。
成果	「やつがたけのちっち」について、多くの市民が知っている。
改革 改善策	平成15年から、年長児親子と「ちっちの故郷を訪ねての旅」バスツアー実施。平成28年度、大型絵本を30冊製作し、各保育園に配布。15周年の記念誌を作成し、市内の全保育士に配布し絵本の活用を呼びかけた。

・読りーむinちの活動支援事業

実績	読りーむinへの加入の働きかけを行った件数 5回
成果	朝の読書活動団体数 34団体、博報賞受賞
改革 改善策	市民団体活動費としての市負担金を有効に活用できるよう、連絡調整を綿密に行い「第3次茅野市子ども読書活動推進計画」に基づき、市の担う役割と市民の担う役割を明確にしなが事業の充実を図る。総会において、組織のあり方について見直したいとの意見がありました。見直し内容を早い段階で結論を出し今後の方向性を決めたい。

・読書推進事業

実績	チラシ作成 10,000枚 参加呼びかけ 120回
成果	企画参加者数増加率 100%
改革 改善策	一般向け講演会を計画済み。ボランティア活動の機会を捻出していく。家庭読書への拡大。

・こども読書活動応援センター事業

実績	調べ学習用の資料を充実させる100%
成果	全国コンクール入賞作品点数を増やす100%
改革 改善策	今後、調べ学習コンクールへ応募がない「親子の部」「高校の部」への応募が考えれるが、こども読書活動応援センターの機能・役割を考えた場合、職員体制等業務・体制の見直しの検討が必要となる。

(2) 諏訪東京理科大学学生の定着推進

◎重要業績評価指標(KPI)

	H27	H27	H28	H29	H30	H31
諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数(20人/年(H31))	7人 (諏訪地域出身者)	12人 (諏訪地域出身者)	6人	10人		

○具体的な事業

・諏訪東京理科大学学生生活応援事業

実績	
成果	
改革 改善策	【検討中】 平成30年度に事業化に向け、公立諏訪東京理科大学と制度設計等について検討

・インターンシップ促進事業(再掲)

実績	補助金交付件数 8件(14名)
成果	補助金交付件数 8件(14名)
改革 改善策	平成29年度より開始した事業であり、要綱施行後事業の周知実施してきたが、市内事業所の状況や事情により受入を行った事業所が少なかった。また、学生、生徒のインターンシップの実施時期が主に長期休暇の時期であることから、長期休暇の時期を中心に市内事業所及び高校等にPRしていきたい。

・コワーキングスペース開設事業(再掲・地方創生推進交付金対象事業)

実績	コワーキングスペース利用者数 184人
成果	市開業資金利用者数 12人
改革 改善策	場作りへの外部の知見の取り込みや、地元目線での事業実施等を通じて、その成果を最大化にするための事業の建て付けを検討していく。

・学生向け企業見学訪問事業(再掲)

実績	
成果	
改革 改善策	【未着手】

基本目標3 楽しいまちをつくる ～茅野市を訪れる、茅野市で遊ぶ～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 市内観光地延利用者数 (3,400,000人/年(H31))	3,193,700人	3,281,000人	3,244,700人	3,299,900人		
◆ 尖石縄文考古館来館者数 (70,000人/年(H31))	67,259人	55,594人	53,824人	59,782人		

1 地域資源の魅力を活かした観光商品の造成・情報発信

(1) 4エリア(八ヶ岳、蓼科、白樺湖・車山、縄文の里)のエリア内連携による誘客促進

◎重要業績評価指標(KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
滞在人口率全国順位(350位(H31))	561位	754位 (573位)	-	-		

○具体的な事業

・各エリアの連携事業

実績	各エリア活動支援金補助 1回
成果	茅野市観光協会を介し、誘客・環境整備を目的として各エリアが自主性・独自性を持って行う活動に対する支援を実施(伐採・朝市の開催・レンタサイクル・紅葉めぐりイベント・乗合タクシー・蓼科もみじまつり開催・八ヶ岳キッズプロジェクト等)
改革 改善策	解散した茅野市観光協会の事業を継承した(一社)ちの観光まちづくり推進機構が円滑に本事業を実施していけるよう支援を要す。

・各エリアの連携による商品開発事業

実績	モニターツアー実施 2件
成果	ツアーの試行により観光客の需要等を把握
改革 改善策	(一社)ちの観光まちづくり推進機構と連携し、観光客の需要に応えた滞在交流プログラムを引き続き作成する。個々のプログラムを繋ぎ、一連の旅行商品として販売することにより、各産業や観光地域を繋いでいく。

(2) 「女性」と「健康」をキーワードにした誘客促進

◎重要業績評価指標(KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
首都圏プロモーション事業参加者数	3,060人	4,166人	6,025人			
女性と健康をキーワードにした着地型商品の参加者数(1万人(H31))				326人		

○具体的な事業

・首都圏女子をターゲットにした誘客宣伝事業

実績	
成果	
改革 改善策	(平成28年度終了事業)

・女性と健康をキーワードにした商品開発事業

実績	滞在交流プログラムモニター参加者:326人
成果	滞在交流プログラム造成(試作段階含む)20件
改革 改善策	平成29年度は、女性と健康を前面に出したプログラム造成に至ってはいないが、モニター試行したプログラムを健康志向の高い女性に訴求するようカスタマイズし、また、今後、地域おこし協力隊員が(一社)ちの観光まちづくり推進機構事業において造成するプログラムに女性目線を加える等、女性をターゲットとした商品開発を意識的に実践していく。

(3) 学習旅行の誘致促進

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
学習旅行延児童・生徒数(40,000人/年(H31))	26,859人	29,111人	25,386人	未発表		
サマーキャンプ参加者数(300人/年(H31))	251人	252人	246人	273人		

○具体的な事業

・学習協サマーキャンプ・スノーキャンプ実施事業

実績	サマーキャンプ(3泊4日)の実施:8回 スノーキャンプ(3泊4日)の実施:1回
成果	サマーキャンプ参加者数:273人 スノーキャンプ参加者数:39人
改革 改善策	(一社)ちの観光まちづくり推進機構と連携して実施する中で、従来のプログラムに加え、参加者が意欲的にプログラムに取り組めるような工夫を多く取り入れ、児童の参加促進を図る。

・「まるごとワクワク体験」冊子活用事業

実績	冊子の作製 4,500部
成果	商談会等における配布の実施
改革 改善策	(一社)ちの観光まちづくり推進機構が作成する学習旅行向け誘客ツールとの役割分担を検討していく必要がある。

・修学旅行パンフレット活用事業

実績	新規パンフレット自主制作 1件
成果	修学旅行誘致・営業ツールの充実
改革 改善策	茅野市観光まちづくり協議会事業として修学旅行用パンフレットを自主制作。今後、(一社)ちの観光まちづくり推進機構が造成するプログラムに柔軟に対応できるようデータを自主制作。事業の進捗に合せバージョンアップしていく。

・茅野市学習旅行マーケティング・ブランド化事業

実績	
成果	
改革 改善策	【未着手】 今後、(一社)ちの観光まちづくり推進機構と協働し、特に修学旅行の誘致を進めていく予定。

(4) インバウンドの誘致促進

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
訪日外国人市内宿泊者数(45,000人/年(H31))	25,307人	38,000人	27,405人	24,702人		

○具体的な事業

・海外プロモーション事業

実績	海外プロモーションへの参加 4回
成果	閑散期である冬のツアー造成の増加
改革 改善策	基本市場となっている東アジア地域からの年間を通じて安定した送客と新規市場としての欧米からの誘客方法の検討

・インバウンド招聘事業

実績	旅行会社及び国内ランドオペレーター等招聘事業の実施
成果	台湾親子向け商品の造成
改革 改善策	送客に結び付く商品造成の依頼・提案及び個人旅行者に向けた情報発信方法等の対策の検討

・学校交流受入事業

実績	現地プロモーション 1回 商談会への参加 2回
成果	学校交流の受入れ 11校
改革 改善策	学校交流に加えた市内での周遊・体験プログラム等の提案

(5) フィルムコミッション活動等の推進

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市内ロケ場所(40ヶ所/年(H31))	28ヶ所	30ヶ所	32ヶ所	38ヶ所		
小津安二郎記念・蓼科高原映画祭来場者数(3,000人/年(H31))	2,804人	1,852人	1,702人	7,138人		
アニメ聖地巡礼ツアー参加者(50人/年(H31))	16人	49人	19人	43人		

○具体的な事業

・フィルムコミッション推進事業

実績	ロケ地誘致の支援(ロケハン、画像提供) 45件
成果	ロケの実施 38本
改革 改善策	話題作の誘致及び作品と連携した誘客方法の検討

・小津安二郎記念・蓼科高原映画祭支援事業

実績	メイン映画祭5,439人 上映本数36本 プレイベント1,699人 イベント数12本
成果	来場者 7,138人
改革 改善策	第20回を成功に終わり、今後の映画祭のあり方について検討を行い、持続可能な映画祭を目指す。小津安二郎が蓼科で映画を制作した文化を継承し、蓼科で始まった映画祭を再度見直す。

・アニメなどの聖地活用事業

実績	アニメ聖地巡礼ツアー開催数 4回
成果	ツアー延参加者数:43人
改革 改善策	「聖地」巡りだけでなく、市街地の立ち寄り場所を拡充することで周遊・滞在を促し、消費拡大を目指す。

(6) 地域の文化施設を活用したミュージアム連携イベントの推進

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ミュージアムツアー参加者数(延100人/年(H31))	延61人	延63人	延61人	延594人		

○具体的な事業

・ミュージアムツアー支援事業

実績	「低過庵」公開開催数8回 フジモリ建築見学会開催数 3回
成果	参加人数 延594人
改革改善策	平成29年度は八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの市民館主催事業として藤森照信新作茶室 竪穴式茶室「低過庵」の公開を実施。合わせてフジモリ建築(神長官守矢史料館・高過庵・空飛ぶ泥舟)の見学会を実施。

2 観光の活性化に向けた環境・受入体制の整備

(1) 別荘利用者の滞在日数増加対策の支援

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
別荘地の水道使用量(254,000立方メートル/年(H31))	242,126	249,058	269,398	260,297		

○具体的な事業

・別荘開発事業者等との連携推進事業(再掲)

実績	観光協会開発事業者部会との意見交換会:4回 別荘利用者二次交通アンケート:1件
成果	蓼科5ゴルフ場ビーナちゃんカップ開催 アンケートの連携実施による二次・三次交通に対する需要の把握
改革改善策	開発事業者(5ゴルフ場)が誘客促進に向けて実施するイベントに対し、茅野市観光協会、市が連携して支援。開発事業者と意見交換を行いながら、より多くの誘客に向けてイベントを盛り上げていく必要がある。また、二次交通対策アンケートを活かし、具体的な施策を(一社)ちの観光まちづくり推進機構と協働して研究していく。

・別荘滞在者等のための文化・芸術支援事業

実績	各別荘で行われている音楽イベント集約と情報発信
成果	チラシ3000枚・webでの周知
改革改善策	各別荘開発事業者が連携して音楽イベントの情報を集約しチラシを作成し情報発信してきたが、平成28年度は「八ヶ岳ミュージックガイド」のwebページで周知した。

・キャッシュレス環境普及推進事業(再掲)

実績	
成果	
改革改善策	(平成28年度終了事業)

・市民農園貸出事業(再掲)

実績	市民農園の設置数 4ヶ所
成果	市民農園の利用者数 41人
改革改善策	市民からのニーズを確認しながら、開設者の掘り起しに努める。また、市民農園に係る有効なPRの方法、並びに農地の提供方法について検討し、開設者及び利用者にとって有益になるような市民農園を実施する。

(2) 広域観光連携の推進

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ビーナスライン沿線観光地の延利用者数 (9,259,000人/年(H31))	8,818,100人	9,202,800人	8,925,800人	未公表		
ビーナスライン広域観光ホームページアクセス件数(ビジット) (500,000件/年(H31))	—	—	—	793,603件		

○具体的な事業

・諏訪地方観光連盟との連携事業

実績	国内外旅行博の参加
成果	国内 1回 海外 1回
改革 改善策	諏訪地域他市町村と連携した広域ルートの提案による滞在時間の延長方法及び集客方法の検討・実施

・白樺湖活性化協議会との連携事業

実績	広域エリアの情報発信イベント出展 2回
成果	運動と健康を主テーマとして、大規模スポーツイベント出展によるエリア広報
改革 改善策	27年度から29年度にかけて、県元気づくり支援金を活用し、白樺湖・女神湖・車山エリアを「運動と健康」をコンセプトに発信。今後は、「食づくり」というテーマから、地元事業者と協働して魅力ある観光地域づくりを目指す。

・ビーナスライン沿線市町との連携事業

実績	HPを活用した情報発信:793,603アクセス 駅レンタカーと連携したモニタリング調査:1件
成果	広域における有効な情報発信ツールとしてHPの認知度が確立 レンタカー利用者調査890件
改革 改善策	27年度に設立し、地方創生関連交付金を活用しながら実施してきた広域連携事業だが、29年度は交付金に頼らず事業を展開。調査事業と情報発信事業で参画団体から一定の評価を受けている。今後は、ビーナスラインの環境整備を目指し、エリアの課題を整理しながら関係機関への要望へと繋げる。

(3) 観光拠点施設等の整備

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
大学駅伝市内合宿数(5大学/年(H31))	3大学	3大学	4大学	6大学		
蓼科エリア観光人口(1,566,700人/年(H31))	1,436,800	1,505,100	1,475,600	未公表		

○具体的な事業

・蓼科湖周辺整備事業

実績	駐車場整備 A=4000㎡(全5000㎡)
成果	蓼科観光入込客数H28年1,475,600人(前年比29,500人減)
改革 改善策	自然環境支援整備事業を活用し事業遂行を図る。平成30年度は大型車の駐車場整備(1,000㎡)と交流広場の造成(5,340㎡)を施工する。また、地元観光協会と共同し道の駅構想の推進を図る。

・蓼科湖周辺下水道整備事業

実績	詳細設計 L=5.2km
成果	
改革 改善策	社会資本整備総合交付金事業を活用し、事業遂行を図る。平成30年度は約3kmの整備を行う。

・白樺湖ジョギングロード整備事業

実績	看板設置8基 (内訳:スタートゴール表示1基、距離表示4基、注意看板3基)
成果	白樺湖観光入込客数H28年785,900人(前年比8,900人減)
改革 改善策	白樺湖ジョギングコース(白樺ぐるりん)の利用者増加を図る。

・御射鹿池周辺整備事業

実績	駐車場整備工事 A=2,200㎡(大型車4台、普通車35台)
成果	観光客の安全確保、自然の保護に繋がっている。
改革改善策	諏訪建設事務所の道路改良工事と合わせ事業推進を図る。

・観光地二次元交通対策事業

実績	諏訪地方観光連盟による二次交通実証運行の実施
成果	乗り合い型タクシーによるツアー試行実施及びSAVシステムの検証
改革改善策	引き続き、諏訪地方観光連盟の交付金事業による二次交通検証を共同実施することにより、点々と存在する観光地間の周遊を容易にする手法を検討する。

・観光地廃ホテル等対策事業

実績	市長と財産区民の懇談会:1回 白樺湖整備計画検討会(ワークショップ):4回
成果	大規模廃屋撤去に向けた区民意識の醸成
改革改善策	南館撤去を第1段階に置いて廃ホテルの撤去を進め、その後に再生整備を図るビジョンについて区民との意識共有を図ってきたが、平成30年度は、財産区による決議を促し、撤去を現実のものにしていく必要がある。

(4) 文化施設を観光に活かす人材の育成

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ミュージアムコンシェルジュ育成事業参加者数(延90人/年(H31))	延66人	延30人	延214人	延185人		

○具体的な事業

・ミュージアムコンシェルジュ育成事業

実績	美術館サポーター養成講座開催数 9回
成果	参加人数 延185人
改革改善策	茅野市美術館の主催事業として実施。美術館について学び、考え、実践する講座を開催し、鑑賞から一歩踏み出して美術館やアート活動について知る機会とする。

・ホスピタリティ向上事業

実績	ミュージアム活性化推進委員会において検討
成果	茅野市民館ホームページ内の市内6ミュージアムの地図に英語版と中国語版を追加
改革改善策	平成28年度に訪日外国人等を対象として、茅野市民館ホームページ内の八ヶ岳総合博物館・神長官守矢史料館・市美術館・京都造形芸術大学附属康耀堂美術館・蓼科高原美術館矢崎虎夫記念館の地図表記に中国語と英語を追加。平成29年度は委員会休止のため実施なし。平成30年度より新体制での検討を予定。

(5) 訪日外国人のための多言語対応の強化

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
おもてなしの外国語講座受講者数(延40人/年(H31))	-	-	-	-		

○具体的な事業

・おもてなしの外国語講座事業

実績	
成果	
改革改善策	【未着手】

・訪日外国人のための縄文文化体験ツアー事業

実績	商談会、現地プロモーションでのPR
成果	縄文による商品開発依頼 44件
改革改善策	縄文文化の関心の高い外国市場の調査とツアー造成の依頼

・文化施設多言語表記推進事業

実績	
成果	
改革改善策	【未着手】 (一社)ちの観光まちづくり推進機構が進めるインバウンド事業の方向性等を確認しながら、観光まちづくり推進課と各施設管理課が連携して必要な整備を進めていく必要がある。

3 縄文プロジェクトの推進による誘客の促進

(1) 縄文プロジェクト“識る”の具体的な実践

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ボランティアガイドによる考古館ガイド実施人数(120人/年(H31))	113人	167人	201人	190人		

○具体的な事業

・縄文ムラの復元体験事業

実績	3回(市内在住家族対象体験会2回、参加自由体験会1回)
成果	参加者延べ50名以上
改革改善策	建設した小屋を一定期間展示し、撮影スポットや燻製作り等に活用する。そのために、座学を1回、小屋作りを8回おこない、頑丈な小屋を建設する。

・史跡整備・考古館充実事業

実績	市道甲1号線沿い樹木の枝払い、老朽木4本の伐採
成果	遺跡範囲が西に拡大した。来場者が安心・安全に史跡公園を利用できるようになった。
改革改善策	平成28年3月策定の「特別史跡尖石石器時代遺跡保存管理計画」に従い、2か年計画で尖石遺跡の範囲確認調査(平成29・30年)を実施すると共に第2期整備に係る「整備基本計画」(平成30・31年)を策定する。あわせて老朽木の伐採や園路の補修等をおこない、史跡公園の維持管理に努める。

・縄文ガイドブック・ツアー事業

実績	参加者29人
成果	市民総学芸員化の推進
改革改善策	国史跡等の市内縄文遺跡をめぐるツアーを平成26年度から年1回公募して開催。平成29年度は縄文プロジェクト「縄文」を識る部会が作成した『茅野市縄文ガイドブック』をテキストに用いて実施。遺跡の概要説明に加え、遺跡を取り巻く自然環境や周辺にある文化財等にも触れ、地域の魅力を多角的に伝えたい。

(2) 縄文プロジェクト“広める”の具体的な実践

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
縄文ホームページ(考古館含む)アクセス件数(ビジット)(15,000件/年(H31))	-	31,058件(4ヶ月)	228,945件	310,271件		

○具体的な事業

・縄文ホームページ開設運営事業

実績	縄文ホームページの開設
成果	茅野市の縄文について広く周知する
改革改善策	多くの人にリピーターになってもらうため、縄文ホームページを充実させる。年賀状、暑中見舞いの図案を作成し、市民の皆さんが縄文を広めるツールの一つとして掲載した。

・縄文ふるさと大使事業

実績	新たに大使2名を委嘱 合計13名
成果	茅野市をPRしていただく
改革改善策	新たな縄文ふるさと大使の委嘱推進を図りたい。縄文ふるさと大使の活動内容の確認は困難ではあるが、ご自身の活動の範囲で行うボランティアで引き受けていただいているため、手紙等で活動を促している。

・縄文ふるさと応援団事業

実績	新たな応援団の登録
成果	新たに応援団として100名登録
改革改善策	縄文ふるさと応援団を増員するため、公民館分館職員研修会、成人式等人が集まる機会にチラシを配布し周知した。募集動画を作成し、ビーナチャンネル、ホームページに掲載した。

・縄文の都PR事業

実績	ラッピング高速バス1件 女神のクールビズの実施
成果	まちづくりに縄文が活用されていると思う市民の割合 65.7%
改革改善策	全国的にも、茅野市が注目を浴びる取組を縄文プロジェクトで展開していく。

(3) 縄文プロジェクト“産み出す”の具体的な実践

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
縄文に関連した商品開発件数(2件/年(H31))	1件	5件	1件	0件		

○具体的な事業

・縄文関連商品開発支援事業(再掲)

実績	審査会開催数 0回、補助金交付件数 0件
成果	補助金申請件数 0件、開発された商品数 0個
改革改善策	縄文関連商品がより多く開発されるよう、市内中小企業に対し、わかりやすいPRパンフレットの配布等PRを行い、継続して事業を実施する。また、商工会議所等と連携し、縄文関連商品の開発を支援する。

(4) 縄文プロジェクト“楽しむ”の具体的な実践

重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
八ヶ岳縄文の里マラソン参加者数(1,200人/年(H31))	883人	1,125人	968人	1,199人		
茅野市5000年縄文まつり参加者数(4,000人/年(H31))	3,700人	2,500人	-	3,800人		

○具体的な事業

・縄文総合イベント推進事業

実績	平成29年9月9日～10月22日の間、イベント数38件
成果	参加人数 29,425人(プライベート含む)
改革改善策	縄文に関するイベントを3年に1度のトリエンナーレ方式で開催する。平成29年度第0回「八ヶ岳JOMONライフフェスティバル」を開催した。次回は平成32年度に第1回として開催する。

・八ヶ岳縄文の里マラソン支援事業

実績	大会回数 1回
成果	参加人数 1,199人
改革改善策	平成29年度大会参加者がほぼ募集定員(1,200人)となったので、引き続き定員いっぱいの応募があるようにするため、魅力ある大会としていく必要がある。

・茅野市5000年尖石縄文まつり支援事業

実績	イベント件数 17件
成果	参加人数 約3,800人
改革 改善策	平成29年度の尖石縄文まつりは、第0回JOMONライブフェスティバルの一環として実施された。昨年度をもって第17回を数える同事業は、それまでのイベント内容を全面的に見直し、新規イベントを多数実施し、好評を得た。イベントを実施するにあたり必要となるテント設営には、安全面の課題があったが、負担金の増額によって解決された。

・尖石縄文考古館常設展・特別展・講習会・研修会開催事業

実績	報道件数 25件
成果	報道件数 25件
改革 改善策	縄文をテーマに特別展等のイベントを開催することで、縄文のすばらしさを発信、識る有効な手段となる。さらなる集客を図るために、新聞等による事前告知を積極的におこなう。

基本目標4 若い世代を応援する ～茅野市で産む、茅野市で育てる～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 人口千人当たりの婚姻件数 (7件以上(H31))	6.1件	5.5件	6.0件	6.0件		
◆ 人口千人当たりの出生人数 (9人以上(H31))	8.5人	8人	7.5人	8.2人		

1 結婚・妊娠・出産の切れ目ない支援

(1) 婚活支援

◎重要業績評価指標(KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
若者の出会いの創出事業参加者数(50人／年(H31))	-	38人	52人	-		

○具体的な事業

・若者の出会いの創出事業

実績	
成果	
改革改善策	平成29年度は実施しなかった。これまで行ってきた茅野どんぼんの行燈づくりを通じた出会いの創出以外の取組を検討していく。

・親同士の婚活事業

実績	
成果	
改革改善策	【未着手】

(2) 妊娠・出産支援

◎重要業績評価指標(KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
パパ・ママ講座受講率(50%(H31))	36.4%	24.6%	23.7%	29.7%		

○具体的な事業

・不妊治療助成事業

実績	不妊治療助成事業決定件数 18件 前年比 18件減
成果	出産率(申請者の出産数／申請者全数) 11.1%(平成30年5月現在) 前年比同様
改革改善策	平成28年度から助成対象を拡大し、申請件数は増加したが、平成29年度は減少してしまった。不妊症に悩む夫婦が不妊治療を受けやすい環境を整えるために、今後も事業の周知を徹底し、よりよい環境となるよう取り組む。

・妊婦健診事業

実績	妊婦一般健診受診者件数 4,981件
成果	妊娠15週までに妊婦健診受診票を発行した割合 99.5%
改革改善策	妊娠初期から胎児と妊婦の健康状態を確認し、安全な出産につなげていくために医療機関と連携するなどして、妊娠早期から健診を受けることができるよう取り組む。

・パパママ講座・赤ちゃん相談事業

実績	パパ・ママ講座参加者／第1子の出産を迎える夫婦 29.7%
成果	前年比 6%増
改革 改善策	医療機関(産科)にチラシを配備及び母子健康手帳交付時に詳細に説明をし、講座受講を誘導することを徹底したことで改善につながった。今後も同様の取組を行っていく。

2 安心して子育てできる環境をつくる

(1) 相談・訪問体制の充実

◎重要業績評価指標(KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新生児等の家庭訪問実施率(100%(H31))	99.8%	97.7%	97.3%	96.6%		
子育て等相談支援終結率(60%(H31))	48.0%	95.0%	100.0%	100.0%		

○具体的な事業

・妊婦・乳幼児訪問事業

実績	400人 96.6%
成果	訪問できなかった人には、別の方法で100%の支援ができた。
改革 改善策	家庭訪問ができない場合も、対象の把握、連絡は100%行う。里帰り先で訪問が済んだ場合にも、茅野市に戻った後でフォローする。

・母子に関する相談及び支援事業

実績	1793件 100%
成果	相談件数が増加し、決定率も100%が達成できた。
改革 改善策	引き続き、妊婦に対しては母子手帳届時に面接とアンケートを実施し支援する。新生児等訪問時、乳幼児健診、育児相談等の機会をとらえて相談支援し、相談場所等については随時案内していく。

・生活支援員派遣事業

実績	派遣世帯数 4件 派遣時間 147時間
成果	育児環境整備を主眼に母親等への支援を継続することで自立を図っている。
改革 改善策	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援員の育成、確保 対象世帯を見落とさない取組(乳幼児訪問の充実) ファミリーサポート事業との連携、整合性の検討

・家庭児童相談員等相談支援事業

実績	相談件数 520件
成果	相談終了割合 100%
改革 改善策	<p>要保護児童対策地域協議会による要保護児童等への支援方針の確認をし、放置ケースの防止に努め、重大事例を防ぐため、実務者会議を毎月開催し進行管理を行う。適宜、関係者会議を開催し、関係機関との情報共有と連携のもと、多面的に支援していく。</p> <p>相談件数と支援実施回数が増加と問題の複雑化のため、より専門的支援が必要となっている。発達に関する相談・支援業務を担う発達支援センターと学校教育課のスクールソーシャルワーカーをこども課内に集約し、家庭児童相談室を包含させ、要保護児童対策地域協議会機能を有した「こども・家庭総合支援拠点」を設置し、相談・支援機能の強化を図り、虐待防止と重大事例にならないための予防を実施する必要があるが生じている。また、学校支援の強化を行う統括コーディネーターの配置と総合的に支援アセスメントを行うケースワーカーの配置が必要となっている。</p>

・発達障害等相談支援事業

実績	情報共有等連絡会 41回 保育園等訪問数 85回 学校訪問連絡会数 22回
成果	相談対応件数 574回
改革改善策	母子保健との連携をしながら、低年齢の時期を基盤とした0歳から18歳への発達状況に応じた支援と、発達障害への理解と関わり方等の相談を行い、児童虐待や二次障害への予防に努める。また、支援情報の共有をしながら、家庭からの相談・保育園・学校への支援に専門職員がチームで関われるよう支援体制の一元化を図り、発達支援センターを庁内に移設し、こども・家庭相談係との連携をし「こども・家庭総合支援拠点」を2018年4月に開設する。

(2) 子育てと仕事の両立に対する支援

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ファミリー・サポートセンター事業利用回数 (800回/年 (H31))	-	-	124件	332件		
はつらつ事業所認定件数 (5件/年 (H31))	-	23件	28件	2件		

○具体的な事業

・ファミリー・サポート・センター事業

実績	利用件数 332件
成果	援助活動実施率 100%
改革改善策	事業の市民周知を行い、地域における安心、安全の子育て支援ができる環境を提供できるように会員数、利用件数の増加を目指す。

・子育て短期支援事業

実績	利用日数 22日
成果	一時入所実施率 100%
改革改善策	児童養護施設及び乳児院と連携・協働に取り組み、スムーズに短期入所ができるようにする。

・学童クラブ運営事業

実績	市民・入所家庭への周知回数 1回 研修回数 12回
成果	入所率 100% 研修参加率 92%
改革改善策	希望者全員の入所を維持しながらコストを抑えるため、通例化した研修会を大幅に見直し、人件費の削減とともに指導員の質向上に努める。また、安全で安心な学童クラブ環境を維持するため、現場の環境改善に努める。指導員の確保はハローワーク、広報ちのみでなく様々な媒体等により確保する必要がある。

・はつらつ事業所認定事業(再掲)

実績	雇用専門部会開催回数 3回
成果	認定件数 2件
改革改善策	「はつらつ事業所」認定制度を広く紹介し、商工課と連携し応募者の増加を図る。

(3) 子育て・親育ちの支援

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
子育て、親育ち関連講座の参加者数(家庭教育センター主催分(2,800人/年	2,755人	2,963人	2,667人	2,731人		
中高生広場利用者数(14,200人/年(H31))	14,183人	15,914人	17,413人	16,858人		
1日保育士体験参加率(父親40% 母親70%(H31))	父親30.7% 母親59.8%	父親24% 母親56%	父親25.4% 母親59.2%	父親26.6% 母親59.2%		

○具体的な事業

・子育て・親育ち支援等講座事業

実績	講座の開催数 54回
成果	受講者数 2,731人
改革改善策	親育ちの各講座に託児制度を設け、夫婦で受講する内容を入れる。赤ちゃん親子対象のベビーダンス講座をきっかけに他の事業に誘導していく。また、10か月健診等に出向いて事業周知をする。併せて家庭教育センター周知にもつなげる。

・0123広場運営事業

実績	子育て講座・行事の開催 33回 相談件数 350人
成果	市内利用者数 10,056人 リポート回数 73回
改革改善策	利用者運営委員会の活動が活発になるよう啓発活動をし、利用者参加型の運営を目指す。幅広い年代の市民ボランティアへの協力をお願いし、人と人との交流が活発に行われるようにする。女性就労支援員による、子育て世代の女性への相談支援を行う。こども館の認知度が高まるような新たなPR方法を考えるとともに、こども館のポスター掲示やビーナチャンネルからの情報発信を充実させる。

・地区こども館運営事業(再掲)

実績	情報だより等の発行 10回 相談員巡回日数 12日
成果	10館の1日平均利用者数 36人
改革改善策	地区こども館は、開館からおおむね15年以上が経過し、社会情勢の変化等に伴い利用者のニーズに変化が見受けられる。今後は、第3次どんぐりプランの策定の中で現在までのこども館の運営等について検証を行い、行政と市民との協働によりそれぞれの地区に合った子育ての拠点としての館の方向性や運営方法について検討し、子育てを地区全体で応援する地区こども館活動のさらなる充実・発展を目指す。

・中高生広場運営事業(再掲)

実績	自主企画事業の開催回数 14回 地域社会への参画回数 6回 スタッフ研修開催回数 11回
成果	利用延べ人数 16,858人 利用者相談件数 171回
改革改善策	イベント企画、相談対応及びスタッフ研修等を2018年度から個人へ業務委託したが、業務を委託したことによりどこまで成果を上げることができるのか、厳しく判断し、その結果によりNPO法人等の団体に2019年度からチノチノの運営の全てを業務委託できるか、検討する必要がある。

・保育園を拠点とする地域子育て支援事業

実績	実績:参加人数 延べ3,873人
成果	成果:事業を通じ、未就園児の親の横のつながりが生まれ、保育園が身近な交流の場となった。
改革改善策	イベント的な事業のその場で終わる事業でなく、在園児との交流を主体とした内容を盛り込み保育園を知ってもらい、より満足できる活動を周知していく。園長、主任保育士が今まで以上に相談業務に対応できる環境整備と気軽に相談できる関係づくりに努めていく。

・どんぐり手帳活用事業

実績	検討会議 2回 活用説明会 3回
成果	手帳交付率 100%
改革改善策	相談支援に関わる職員の意識改革と活用していく(職員がどんぐり手帳を利用して情報を得る、保護者と一緒に情報を蓄積する)仕組みづくりを構築していくための庁内検討会議実施した。どんぐり手帳のあり方や母子手帳の一体化を検討し、保護者や支援者が使いやすいどんぐり手帳を作成していく。健康づくり推進課にて健診時にちーぼスタンプを押印することとなったため、そちらに出向いて保護者に記入の促しをするための説明を実施した。

・保育園1日保育士体験事業

実績	参加人数父親 414人 母親 986人
成果	満足度 98.0%
改革改善策	1日保育士体験事業の参加率は若干であるが向上した。更に、周知を図ることや、保育園からの投げかけにより、参加率の向上を目指す。

・幼保小連携教育推進事業(再掲)

実績	接続期カリキュラム・異年齢交流・職員連携・保護者連携を計画に沿って実施
成果	異年齢交流研究会、接続期カリキュラムによる公開等相互に参観し、子どもの姿の理解を深めることができ
改革改善策	校長・園長で構成する連携協議会の中で目標を明確にし、学校区ごとに見通しを持った計画を立て、実践していくとともに、接続期カリキュラムの公開参観と研究会の開催、異年齢交流研究会、合同職員会を行い、連携の内容を充実していく。

・小中一貫教育推進事業(再掲)

実績	研修回数 5回
成果	実施回数 12回
改革改善策	9年間の目標の明確化、9年間の一貫した教育課程の編成、豊かな学び合い学習の実践など、具体的に推進していく必要がある。また、茅野市の教育を教師一人ひとりが理解し、実践するための研修が必要になる。教員は毎年市外から異動になるため研修を継続し、高いレベルを維持する必要がある。教育の現場の状況を見極め、必要な研修を定めていくことも重要。ICTを利用した小中の交流、また、児童と生徒との交流の手立ての検討も必要。

・読りむinちの活動支援事業(再掲)

実績	実績: 読りむinへの加入の働きかけを行った件数 5回
成果	成果: 朝の読書活動団体数 34団体、博報賞受賞
改革改善策	市民団体活動費としての市負担金を有効に活用できるよう、連絡調整を綿密に行い「第3次茅野市こども読書活動推進計画」に基づき、市の担う役割と市民の担う役割を明確にしなが事業の充実を図る。総会において、組織のあり方について見直したいとの意見がありました。見直し内容を早い段階で結論を出し今後の方向性を決めたい。

・こども読書活動応援センター事業(再掲)

実績	調べ学習用の資料を充実させる 100%
成果	全国コンクール入賞作品点数を増やす 100%
改革改善策	今後、調べ学習コンクールへ応募がない「親子の部」「高校の部」への応募が考えれるが、こども読書活動応援センターの機能・役割を考えた場合、職員体制等業務・体制の見直しの検討が必要となる。

(4) 子育て世帯への経済的支援

◎重要業績評価指標(KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
3人目以降を出産した人の割合(22.0%(年間)(H31))	21.5%	15.5%	15.4%	16.0%		

○具体的な事業

・多子世帯保育料軽減事業

実績	対象者256人、軽減額 約2,700万円
成果	多子世帯の経済的支援を行うことができた。
改革改善策	国の多子軽減策がH28より拡充となったが、市単独施策では、国の拡充施策に当てはまらない世帯を対象とし、引き続き経済的負担の軽減を実施する。

・医療費助成事業

実績	広報誌掲載回数 3回
成果	本人申請非発生率 99% データエラー非発生率 100%
改革改善策	H30年8月より、こどもの医療費について受給者の利便性を図るため、現物給付方式を導入し、1月に1医療機関(入院・外来別)等で支払う自己負担額が月額500円で済むようになります。

・通園補助金交付金

実績	対象世帯 延べ181世帯 補助額 約647千円
成果	地理的条件により遠距離通園する家庭の支援が行えた。
改革 改善策	H26より、補助金の算出根拠をバス代からガソリン代に見直し、実態に即した補助を行っている。引き続き実施していく。

・私立幼稚園支援事業

実績	就園奨励費補助対象者 85人 第3子軽減対象者 11人 補助額 約1,620万円
成果	受益者負担である授業料が所得に応じた負担となった。
改革 改善策	国の基準に基づき、引き続き実施していく。 第3子の多子軽減は、保育園、幼稚園の入所する施設を問わず、公平な補助を実施する。

・育英事業(奨学金制度)

実績	市民への周知 1回 高等学校・中学校への周知 1回 審査会の開催 1回
成果	奨学金(支給) 9人 奨学金(貸与) 0人
改革 改善策	貸与型の需要が減少している。返還のことを考えると利用しづらいかと思える。しばらく現在の方法で行い、希望者の動向を見る。

・教育資金利子補給事業

実績	茅野市公式ホームページへの掲載(通年)
成果	交付件数34件
改革 改善策	給付対象者が確定してから申請受付、給付までの期間が短く、対象者が年々増加していくので、スピーディに処理できるよう効率化を計りたい。 他金融機関との協定の締結について検討。

・遠距離通学児童・生徒通学支援事業

実績	周知回数 1回
成果	交付率 100%
改革 改善策	通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。

・要保護・準要保護児童・生徒就学援助事業

実績	制度周知率 100%
成果	食費収納率 100%
改革 改善策	経済的な就学援助が必要な家庭には、児童が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。行政の支援が益々必要となっている。入学準備金について、H29年度から入学前に支給できるように改善した。国の基準の変更により入学準備金の金額の変更あり。

基本目標5 “ひと”と“ひと”をつなぐ安全・安心な地域をつくる ～茅野市で暮らす～

数値目標	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 市内の区・自治会への入区率 (73%(H31))	69.5%	69.9%	69.3%	69.5%		
◆ 自主防災組織訓練参加世帯割合 (85%(H31))	74.4%	87.2%	92.6%	90.5%		
◆ 支え合いマップ・名簿等を利用した自主防災組織防災訓練の実施率(100%(H31))	-	54.0%	22.3%	58.9%		

1 地域コミュニティ組織の充実に対する支援

(1) 区・自治会活動拠点の整備支援と活動活性化支援

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
活動拠点の整備支援件数(30件(5年間で))(上段:単年計 下段:累計)	6件	6件	1件	9件		
		12件	13件	22件		

○具体的な事業

- ・区・自治会への助成事業(公民館分館施設整備支援事業)

実績	行政連絡事務委託案内及びHPの案内掲載 各1回
成果	施設整備事業及び小型除雪機購入補助金交付率 100%
改革改善策	区・自治会等の中長期的な整備事業の要望について、毎年要望調査を行い把握に努める。

- ・区・自治会活動活性化支援事業

実績	地区区長会開催要請回数 118回
成果	地区区長会開催回数 118回
改革改善策	区・自治会への依頼事項については、全庁的な見直しを行い、区・自治会への負担軽減につなげる。また、所長会議や職員会議を活用し、地区とコミュニティ支援チームを繋ぎ、円滑な地域活動が行えるよう支援する。地域課題については、各地区コミュニティ運営協議会の場を活用し課題解決を図っていく。

(2) 区・自治会組織への加入率の向上に向けた支援

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
各区・自治会の加入促進パンフレット作成件数(92件(5年間で))(上段:単年計 下段:累	38件	46件	0件	1件		
		84件	84件	85件		

○具体的な事業

- ・区・自治会加入促進パンフレット作成支援事業

実績	入区に関する実態調査件数 100件
成果	作成済み区・自治会数 85件
改革改善策	コミュニティだよりや区報、加入案内チラシ、区・自治会案内パンフレットなどを配布するとともに入区促進PR動画を活用して情報発信を行い、地区の活動を理解していただき、その必要性に気づいていただくようにする。

- ・地域コミュニティ組織化促進事業

実績	上記事業と同じ
成果	上記事業と同じ
改革改善策	自治会組織が形成されていない地域については、相談窓口の周知を行う。

2 自主防災組織の育成と活動に対する支援

(1) 自主防災組織の育成と活動に対する支援

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
自主防災組織防災訓練実施率(100%(H31))	91.5%	87.0%	92.6%	90.5%		

○具体的な事業

・自主防災組織活動支援事業

実績	自主防災組織訓練実施組織数 87組織(95組織中)
成果	自主防災組織訓練実施率 90.52%
改革改善策	地域防災力を向上させるため訓練、初動体制マニュアルの重要性を再度区長会等で説明し、理解を得る。 まちづくり講座を継続して実施し、災害の現実を知ってもらう活動を行い、訓練の重要性を伝える。

(2) 消防団の育成と活動に対する支援

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
消防団員の定員に対する充足率(100%(H31))	97.9%	97.2%	98.1%	97.0%		

○具体的な事業

・消防団活動支援事業

実績	長靴支給(H24～26)、活動服貸与(H27)、防寒着貸与(H28)、分団操法大会の有り方の検討(H29)
成果	活動中の事故や怪我が減っている。
改革改善策	災害対応などの消防団活動が安全に実施できるように、服装の整備をしていく。 消防団員の負担軽減のために、行事等の見直しをする。

3 「福祉でまちづくり」の推進

(1) 地域コミュニティにおける地域福祉の推進

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
住民参加型有償サービスを実施している区・自治会数(10区・自治会(H31))	-	3区	3区	5区		

○具体的な事業

・地域福祉行動計画推進支援事業

実績	区・自治会での実践に係る会議開催目標達成率 5%～100%
成果	区・自治会での推進体制の構築数 100%
改革改善策	区・自治会の推進体制の整備。福祉推進委員を中心とした、地域課題への取り組みや支えあいマップの作成と更新。推進支援チームが構成され、各地区での地域福祉に関する動きが活発化してきている。この支援チームを中心に、地域での推進への戦略を考えていくことが必要。

・住民参加型有償サービス支援事業

実績	シャララほっとサービス運営委員会・研修会の開催 0回
成果	シャララほっとサービス延べ利用回数 221回
改革改善策	地域で安心して生活するために、公的な福祉サービスとボランティア活動の中間的位置づけの住民参加型福祉サービスとして、茅野市社会福祉協議会でシャララほっとサービス事業を実施。平成29年度からシャララほっとサービスを含む生活支援サービスのあり方検討を始めた。さらに、住民参加型サービスをはじめた区・自治会がでてきている。

(2) 支え合いマップ作成に対する支援

◎重要業績評価指標 (KPI)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
区・自治会における支え合いマップ・名簿等の作成割合(100%H31)	63.5%	72.0%	75.0%	75.0%		

○具体的な事業

・避難行動要支援者支援事業

実績	支え合いマップ作成地区数 75区・自治会
成果	支え合いマップ活用区自治会数 27区・自治会
改革 改善策	名簿を使用した安否確認訓練の重要性を再度区長会等で説明し地域に合った訓練の実施をお願いしていく。